平成29年度　　**施策評価表**（平成24～28年度の実績評価）

記入年月日
平成　29　年　10　月　6　日

施策No.	政策名	豊かな心と生きがいを育む教育・文化づくり	主管課	学校教育課	主管課長名	神野　広幸
301	施策名	学校教育の充実	関係課	各給食センター、幼稚園、生涯学習課、教育指導課		

1. 施策の目的と成果把握

	施策の対象	対象指標名	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
目的	園児、児童、生徒（幼稚園・小学校・中学校の児童生徒）	①児童数（小学生）	人	見込値			2,554	2,408	2,311	2,245	2,174	2,091
				実績値	2,639	2,579	2,554	2,405	2,304	2,238	2,173	2,090
		②生徒数（中学生）	人	見込値			1,276	1,318	1,355	1,351	1,277	1,215
				実績値	1,397	1,319	1,276	1,311	1,337	1,317	1,223	1,141
		③幼稚園児数	人	見込値			253	247	236	239	227	219
				実績値		270	253	247	199	185	175	58
	施策の意図	成果指標名	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	学力・心・体の調和の取れた人材に育つ	①学力診断テスト　小学校（県平均正答率との比較）	pt	目標値			23.0	23.0	5.0	5.0	5.0	5.0
				実績値	11.1	22.7	27.9	32.4	7.6	7.0	13.5	13.4
		②学力診断テスト　中学校（県平均正答率との比較）	pt	目標値			27.0	27.0	5.0	5.0	5.0	5.0
				実績値	42.4	13.8	39.6	46.4	10.3	8.2	5.5	3.8
		③体力テスト結果　小学校	%	目標値			7.0	7.0	52.0	53.0	53.0	53.0
				実績値	0.8	22.1	9.0	5.2	56.0	58.7	61.2	65.0
		④体力テスト結果　中学校	%	目標値			11.0	11.0	58.0	59.0	61.0	61.0
				実績値	2.4	22.0	26.0	3.3	63.0	67.4	65.6	65.8
		⑤不登校児童数（年間30日以上）	人	目標値			5	5	5	4	4	4
				実績値	11	1	4	2	4	1	2	0
		⑥不登校生徒数（年間30日以上）	人	目標値			27	27	28	28	26	26
				実績値	23	22	17	27	31	28	27	21
		⑦安心して学べる環境整備比率	%	目標値			77.0	81.0	91.0	93.0	94.0	95.0
				実績値	49.1	62.7	77.9	89.8	91.5	92.5	94.3	96.2

成果指標設定の考え方	○「確かな学力」については、①、②「県学力診断のためのテスト」結果の県と市の平均正答率の差の平均から判断する。（小3～小6、中1～中3の平均）　※平成24年度までは、各学年の平均正答率の差の合計で判断していた。（小3～小6の差の合計、中1～中3の差の合計）平成25年度からは、県の方針により、県と市の平均正答率の差の平均とすることにした。 ○「体力」については、③、④「県体力テスト」結果のA評価＋B評価の割合とする。（標準値は50％）　※平成24年度までは、A＋B評価の割合の県と市の平均値の差から判断していた。県の体力平均が近年全国上位になったため、市の実態を正確に把握するため、A評価＋B評価の割合とした。 ○「豊かな心」については、⑤、⑥「不登校児童生徒数」から判断する。※平成22年度より、全国・県の調査結果と比較するため「長期欠席児童生徒数」から「不登校児童生徒数」にして判断する。（目標不登校出現率：小・0．2％以下　中・2．1％以下） ○安心して学べる環境整備については、⑦で耐震化対応ができている教育施設（体育館等も含む）の割合で判断する。
成果指標の把握方法と算定式等	○①、②は、県学力診断のためのテスト結果から、③、④は、県体力テストの結果から求める。 ○⑤と⑥は、桜川市の実態調査結果による。 ○⑦は、耐震化対応できている学校施設（幼稚園、体育館等も含む）の割合（56年以降の建物＋耐震構造指標Is値0.6以上の建物＋耐震化したS56年以前の建物＋未使用化した建物） ※H24の目標値と実績値の差は、耐震診断の結果、耐震化の必要とされる基準をIs値0．7未満からIs値0．6未満と変更したため。

2. 施策の役割分担と状況変化

役割分担	1）住民（事業所、地域、団体）の役割（住民や地域、行政と協働でやるべきこと）	2）行政の役割（市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと）
	○家庭や地域社会において、健全な子どもが育つよう、教育の実践と環境整備に努め、地域で子どもを育てるという意識をもつ。 ○教育・研修の場に積極的に参加し、家庭の子育て力の向上を図る。ボランティアとして学習支援を行う。	○社会の変化に対応した学習プログラムや各種環境の整備を図る。 ○計画的に、教育施設の改善・充実を図る。安心して学校に通える環境を整備する。 ○家庭や地域社会との連携を密にし、地域ぐるみで子どもが育成できる環境の構築を支援する。
状況変化	3）施策を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）は今後どのように変化するか？	4）この施策に対して住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか？
	○児童生徒が毎年100人程度減少している。 ○小中学校適正配置基本計が策定され、計画に基づく2つの小学校が統合し、平成30年4月に義務教育学校として桜川市立桃山学園が開校する。 ○H23から小学校1年生35人学級が始まった。国の方針で今後拡大していく予定。これにより、教室・教師の数に影響する。H26年度から2年生は35人編制、3年生から6年生までは、36人を超えた場合、フォローする非常勤の先生を配置することができる。 ○学校給食センターの統合を見据えた改築。（児童生徒数の動向を注視し、適切な時期に施設を統合する。） ○学力向上サポートプラン（県の施策：小学校4・5年生を対象に夏休みに算数の四則計算の補充学習を実施し、H27年度からは中学校1・2年生を対象に数学の補充学習を実施する。） ○不登校の児童生徒に対し、教育支援センター「さくらの広場」の開設日やカウンセラー勤務日を拡大している。 ○市内児童生徒の自転車運転時のヘルメット着用を推進する。	○市民アンケートの優先度、満足度調査の結果、満足度は比較的高いものの、優先度も高い位置となっている。 ○通学路の危険個所の確認と、その改善の要望がある。 ○真壁小学校の校舎の老朽化に対する市の整備方針に対する請願があった。 ○真壁小学校・紫尾小学校の早期統合に関する請願があった。 ○原発事故による放射線の影響に対する問合せが多く寄せられている。

3. 基本事業の目的と指標

	基本事業名	対象	意図	成果指標	区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
①	安全安心な教育環境づくり	児童生徒、園児	安全安心な環境で学べる	安心して学べる環境整備比率	実績値 %	62.7	77.9	89.8	91.5	92.5	94.3	96.2
②	教育内容の充実	児童生徒	学力・体力・徳育を高める	施策の成果指標と同様	実績値							
③	教育体制の充実	教師、児童生徒	教育体制を充実する	不登校児童生徒数（年間30日以上）	実績値 人	23	21	29	35	29	29	31
④	幼児教育の充実	園児	人格形成の基礎を培う	集団生活に適応している園児の割合	実績値 %	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0

4. 施策のコストの実績（施策を構成する事務事業シートより積算）

	項　目	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
施策のコスト	①本施策を構成する事務事業の数	件	81	84	77
	②施策事業費（一般財源以外）	千円	276,089	212,099	1,210,614
	③施策事業費（一般財源）	千円	718,914	598,921	620,311
	④施策事業費の計（②＋③）	千円	995,003	811,020	1,830,925
	⑤施策人件費（事務事業の人件費合計）	千円	159,522	154,684	130,982
	⑥　計　（④＋⑤）	千円	1,154,525	965,704	1,961,907

5. 施策に関連する主要事業等

	区　分	事務事業名	摘　要
関連する事務事業	主要事業	教育施設耐震補強事業	後期基本計画主要事業
	主要事業	給食センター整備事業	後期基本計画主要事業
	主要事業	小中学校の適正配置計画策定事業	後期基本計画主要事業、H27貢献度上位
	事務事業	外国語指導助手派遣事業	H28貢献度上位、H29優先度上位
	事務事業	児童生徒に対する安全確保推進事業	H27貢献度上位、H28優先度上位

施策番号	301	施策名	学校教育の充実	主管課	学校教育課

６. 施策の成果水準とその背景･要因

1)-①現状の成果水準と時系列比較（現状の水準は以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は？）

実績比較			
実績比較	☐ 成果がかなり向上した	☐ 成果がどちらかといえば向上した	☑ 成果がほとんど変わらない（横ばい状態）
	☐ 成果がどちらかといえば低下した	☐ 成果がかなり低下した	

背景・要因

・確かな学力について，平成28年度県学力診断のためのテスト結果から、小学校では合計で13．4ポイント，中学校では合計3．8ポイント，県の平均点を上回った。各学校は，教育委員会による各訪問指導や校内研修、市教育委員会主催の学力向上研修会等を通して学力向上推進事業に取り組み，学校改善プランを作成し学力向上に努めている。昨年度の課題をもとに，今年度も，学力向上に向けての校内の体制づくりや保護者への具体的な働きかけ等を明確にし，学期ごとに評価しながら事業を進めている。
・体力テストについては，県の平均と比較すると小学校，中学校とも上回っている。年間を通じて体力の維持，向上に計画的に取り組んでいく。
・不登校児童生徒については，小学校で0名（出現率0．00％），中学校21名（出現率1．84％）であった。教育支援センター「さくらの広場」の利用やカウンセラーの活用など関係機関と連携した指導をしている。
・小中学校施設の耐震化指数Is値0．6未満の施設について、平成28年度には大和中学校体育館を未使用化して平成29年2月1日現在96.6％（小中学校のみでは96.2％）に上昇した。

1)-②成果目標の達成状況

実績比較	☐ 目標値を大きく上回った	☐ 目標値のすべてが上回った	☑ 一部の成果指標で目標値を上回った
	☐ 目標値どおりの成果であった	☐ 一部の成果指標で目標値を下回った	☐ すべての成果指標で目標値を下回った

背景・要因

①②学力診断テスト　小学校の28年度目標値は5.0PTに対し13.4PTで8.4PT目標値を上回った。中学校の28年度目標値は5.0PTに対し3.8PTで1.2PT下回った。
③④体力テスト結果　小学校の28年度目標値はA評価＋B評価の割合から見ると，53.0%に対し65.0%で12.0%目標値を上回った。中学校の28年度目標値は61.0%に対して65.8%で4.8%目標値を上回った。
⑤⑥不登校児童生徒数（年間30日以上）の28年度目標値は29人以下に対し21人で、児童生徒数では目標値をほぼ達成している。内訳は、不登校児童数(年間30日以上）が0名、不登校生徒数（年間30日以上）が21人で計21人であり、不登校児童生徒数は、やや減少傾向にある。
⑦安心して学べる環境整備比率の26年度目標値は94.0％に対し94.3％と目標値を上回った。
・確かな学力については、各小中学校とも平成28年度学校改善プランを作成し、県学力診断のテストにおける各学年、各教科に数値目標を設定し、授業改善に努めた。また、朝の自習時間に読書活動や国語･算数のドリル等により，基礎基本の確実な定着や読む力の向上に取り組んだ結果が学力の向上に結び付いた。
・体力テストについては、各校とも年間指導計画に基づいて教育課程の適切な実施と運動量の確保に取り組んだ結果、県平均より上回った。
・不登校児童生徒には、校内不登校対策委員会での話し合いをもとに、チームでの取り組みや教育支援センター「さくらの広場」をはじめとした関係機関との連携を進め、不登校児童生徒の解消を進めている。
・小中学校施設の耐震化指数IS値0．6未満の施設について、早期耐震化並びに未使用化を図ったことによる。

2)他団体との比較 （近隣市町、県･国の平均と比べて成果水準は高いのか低いのか、その背景･要因は？）

実績比較	☑ 他の自治体よりかなり高い水準である	☐ 他の自治体よりどちらかといえば高い水準である	☐ 他の自治体とほぼ同水準である
	☐ 他の自治体よりどちらかといえば低い水準である	☐ 他の自治体よりかなり低い水準である	

背景・要因

・確かな学力について，平成29年1月に実施された県学力診断のためのテストの内訳を見ると，小中学校とも殆どの学年，教科で県平均点を上回った。
・家庭的に問題を抱える不登校児童生徒には，家庭相談員や民生委員，保護司との定期的な情報交換や学校とのケース会議を通じて改善を図っていきたい。
・小中学校の耐震化率は、平成29年3月末現在で県内平均97.6％より1.4ポイント下回っている。

3)住民の期待水準との比較 （住民の期待よりも高い水準なのか　同程度なのか、低いのか）、その他の特徴は？

実績比較	☐ 市民の期待よりかなり高い水準である	☐ 市民の期待よりどちらかといえば高い水準である	☑ 市民の期待とほぼ同水準である
	☐ 市民の期待よりどちらかといえば低い水準である	☐ 市民の期待よりかなり低い水準である	

背景・特徴

・住民の期待水準を表す具体的な指標値はないものの、現状の成果水準と時系列比較の結果や、成果目標の達成状況並びに他団体との比較における27年度の実績値を見る限り、茨城県は全国でも上位に位置しており、更に桜川市の水準は県内でも上位に位置していることから、この施策に対する住民の期待水準がある程度高いものであったとしても、その成果水準は市民の期待とほぼ同水準かもしくはそれ以上であると考察する。

７. 総合計画後期基本計画(H24～28)の振り返り

区　分		これまでの取組成果
施策全体		・児童生徒が安全に、そして安心して学習活動ができる環境整備として校舎･体育館の耐震化を進め、目標値94.0%の耐震化に対し、94.3%の耐震化を達成するとともに、県の学力推進事業、体力向上推進プランを活用し、特色のある教育を推進した結果、学力診断テスト、体力テストについて、小･中学校とも、茨城県の目標値を上回った。 ・不登校の児童生徒への対応については、教育支援センター「さくらの広場」におけるカウンセラーや地域、関係機関等との連携により、不登校児童生徒数は目標値29人以下に対し21人で、児童生徒数では目標値を達成している。不登校児童生徒数は、やや減少傾向にある。
基本事業	①安心安全な教育環境づくり	耐震性診断及び耐震補強設計を行い必要な耐震補強工事を実施して校舎の耐震性の向上を行ってきた。また、適正配置基本計画に基づき真壁小学校と紫尾小学校が統合し、義務教育学校として桜川市立桃山学園が平成30年4月に開校するの予定。また、耐震性の低い大和中学校体育館を未使用化した。
	②教育内容の充実	・県の学力推進事業を活用して、児童生徒の課題解決に向けた学校改善プランを作成し、学力向上に努めた。 ・県の体力向上推進プランを活用して、様々な運動を各学校の年間計画に位置付けて体力向上に努めた。
	③教育体制の充実	・桜川市教育支援センター「さくらの広場」を活用して、不登校児童生徒の解消に向けて学校や家庭、関係機関と連携を図りながら、支援の充実に努めた。
	④幼児教育の充実	・幼稚園の教育において、園児に就学前の集団生活に必要な基本的なルールや生活習慣が身に付くよう指導に努めた。 ・特別支援体制について、保護者や専門機関等との協力や連携を図りながら、個々の支援や指導に努めた。